投資者の皆さまへ　　Monthly Fund Report

ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型）
愛称：ベストフォーカス

追加型投信／海外／株式

信託期間　：2021年3月29日　から　2050年3月28日　まで　　基準日　：　2026年9月30日
決算日　　：毎年3月28日および9月28日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　3440

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

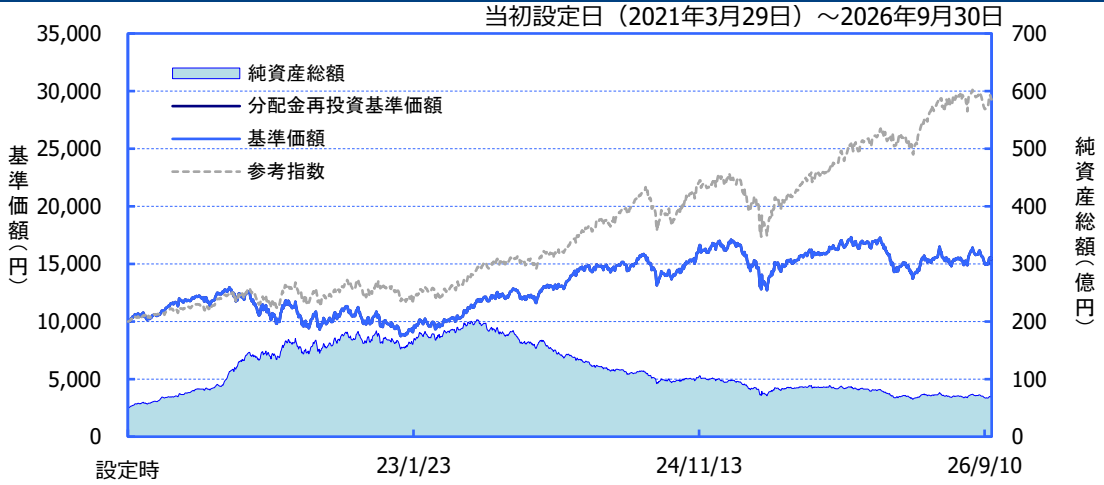
2026年9月30日現在

基準価額	15,446 円
純資産総額	69億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-4.5 %	-2.1 %
3カ月間	+1.4 %	+0.1 %
6カ月間	+11.9 %	+19.5 %
1年間	-5.3 %	+22.7 %
3年間	+28.3 %	+92.9 %
5年間	+31.9 %	+160.1 %
10年間	-----	-----
設定来	+54.5 %	+192.7 %

当初設定日（2021年3月29日）～2026年9月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はS&P500指数（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(21/09)	0円
第2期	(22/03)	0円
第3期	(22/09)	0円
第4期	(23/03)	0円
第5期	(23/09)	0円
第6期	(24/03)	0円
第7期	(24/09)	0円
第8期	(25/03)	0円
第9期	(25/09)	0円
第10期	(26/03)	0円
第11期	(26/09)	0円
分配金合計額		設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.1%

運用会社名	ファンド名	比率
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）	99.1%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドの資産状況≫

※比率はマザーファンドの純資産総額に対するものです。

※ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成　合計100.0%

資産名	銘柄数	比率
外国株式等	28	98.7%
現金、その他	-	1.3%

株式等 通貨別構成　合計98.7%

通貨名	比率
米ドル	98.7%

株式等 業種別構成　合計98.7%

業種名	比率
情報技術	45.5%
金融	12.5%
コミュニケーション・サービス	10.5%
一般消費財・サービス	10.0%
ヘルスケア	9.2%
資本財・サービス	8.7%
不動産	2.2%

株式等 国・地域別構成　合計98.7%

国・地域名	比率
アメリカ	89.9%
カナダ	4.1%
オランダ	2.8%
台湾	2.0%

組入上位10銘柄　合計61.3%

銘柄名	国・地域名	業種名	銘柄概要	比率
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	世界最大級のソフトウェア企業。Windowsの圧倒的な顧客基盤をベースに、クラウドサービスやゲームなど新たな収益源の拡大が見込める。	9.1%
エヌビディア	アメリカ	情報技術	半導体大手。AI（人工知能）の計算処理に使用されるGPU（グラフィックス・プロセシング・ユニット）分野で圧倒的なシェアを誇り、今後のAIやデータセンターの需要拡大を背景に高い成長が期待される。	7.7%
サービスナウ	アメリカ	情報技術	企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援する世界的ソフトウェア企業。パッケージ化されたコンピューターソフトウェア、クラウドサービス、ITサービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛ける。	6.2%
ブロードコム	アメリカ	情報技術	半導体設計とソフトウェア開発を両輪とする世界最大級のテクノロジー企業。主要ハイテク企業向けに独自のカスタムIC（半導体集積回路）の共同開発サービスを提供しており、今後の需要拡大が期待される。	6.1%
アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルを傘下に持つデジタル広告プラットフォーム企業。検索エンジン、インターネット広告、Webページのアクセス解析ツール、独自のOSを搭載したスマートフォンやスマートスピーカーなど、さまざまなWebサービスを提供する。	6.0%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	ネット通販世界大手。多岐にわたる商品を販売するサイトや、大規模な流通拠点を世界各地で運営する。会員サービス「アマゾンプライム」や世界最大級のクラウドサービスも展開する。	5.8%
ビザ	アメリカ	金融	グローバル決済テクノロジー企業。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスを提供。世界最大規模の決済ネットワークとブランド力を持つ。	5.5%
マスターカード	アメリカ	金融	グローバル決済テクノロジー企業。世界第2位の決済ネットワークを基盤に、非接触決済など新たなサービスを柔軟に打ち出している。	5.4%
イーライリリー・アンド・カンパニー	アメリカ	ヘルスケア	世界で初めてインスリン製剤の大量生産を実現した、世界的な製薬会社。近年は肥満症治療薬の分野で高い存在感を示している。	4.9%
オラクル	アメリカ	情報技術	データベースを始めとする企業の情報管理用ソフトウェアを開発・提供する。近年は独自のクラウド・サービスの需要が堅調で、利益成長が加速すると予想。	4.5%

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてBloombergが定義するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※以下のコメントは、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【投資環境】

米国株式市場

米国株はほぼ横ばいでした。中東情勢を背景とした原油高と米金利上昇でリスク回避姿勢が強まり、月半ばにかけて軟調に推移しました。その後、米メタのAI（人工知能）エージェント「Muse」が好感されAI・半導体関連株が上昇したほか、米・イランの交渉進展による緊張緩和への期待もあり、相場は反発しました。もっとも、世界的な金利上昇が重しとなり月末にかけても上値の重い展開が続き、月初とほぼ同水準で終えました。

為替市場

為替市場では、円高・米ドル安となりました。上旬は、ベッセント米財務長官が、円の過度な弱さの是正につながる日本銀行の金融政策対応に期待を示したことなどから、円高が進行しました。中旬に入ると円高が一服し、日米ともに市場予想通り利上げが決定されたものの、米国の方が追加利上げに前向きな姿勢が示されたことなどから、米ドルが強含みました。

【ファンドの運用状況】

ファンドのパフォーマンスについては、保有銘柄の株価が下落したことや米ドルが対円で下落したことがマイナス寄与し、基準価額は下落しました。

株式部分で主にプラス寄与したのは、メタ・プラットフォームズでした。当月は、同社のパーソナルAIエージェント「Muse」のリリースを受け、AI投資の収益化期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。

一方、主にマイナス寄与したのは、サービスナウでした。当月は、先月の株価上昇を受けた利益確定売りなどから、株価は下落しました。ポーレン社では、同社ソフトウェアは人事・ITシステム・顧客対応など顧客企業の幅広い中核業務プロセスに深く組み込まれており、今後はAI機能の導入拡大により、同社の競争優位性は一段と高まることを見込んでいます。また、主な顧客が大企業であり、サブスクリプションの解約率も極めて低いことから、今後も安定した利益成長が継続すると考えています。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※以下のコメントは、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【今後の見通し・運用方針】

ポーレン社は米国での30年以上にわたる運用経験から、マクロ経済動向や政治情勢など外的要因により株価は短期的に変動する可能性があるものの、長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。足元の市場では、AIインフラ関連銘柄への資金集中やモメンタム主導の動きが強まっていると認識しています。一方で、AIインフラ需要そのものは実需に支えられたものであり、メモリ、半導体製造装置、データセンター、電力インフラなどの分野では引き続き成長が見込まれると考えています。こうした環境下、同社では短期的なテーマ性に流されるのではなく、競争優位性や業界構造、長期的な利益成長の持続性を重視しながら投資を行う方針です。

当ファンドは、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。銘柄選択プロセスでは、ポーレン社独自の投資基準である「5つの鉄則」を厳格に適用することで調査対象を絞り込み、調査リソースを集中投下することで一つ一つの企業を徹底的にリサーチし、利益成長の持続性に高い確信が持てる銘柄のみを厳選し投資を行っていきます。

そうした銘柄は、高い競争優位性、堅固な財務基盤、実績のある経営陣を有し、優れた運用リターンを生み出すだけでなく、経営の安定性が高いため市場の下落局面で下値抵抗力を示すことで運用資産の保全にも寄与すると考えられます。また、「稼ぎ続けるチカラ」が生み出す長期の複利効果（リターンがさらなるリターンを生む好循環）を享受することが可能となり、長期投資が実践できるものと考えています。

*5つの鉄則
【鉄則１】ROE（自己資本利益率）が十分高い水準にあるか
【鉄則２】無借金かそれに近い経営をしている企業
【鉄則３】利益が安定もしくは増加しているか
【鉄則４】潤沢なキャッシュフローがあるか
【鉄則５】オーガニックに（自社資源により）成長している企業

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

S&P500（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等の中から、厳選投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等に投資します。

・株式等の運用は、ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーが担当します。

・毎年 3 月 28 日および 9 月 28 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)			年率1.155% (税抜1.05%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.325%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)			年率0.7425% (税抜0.675%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)			年率1.8975%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ニューヨーク証券取引所の休業日(土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。)の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	●主要投資対象とするアンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型）（愛称：ベストフォーカス）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。